

景気変動と地域銀行

Business Cycle and the Regional Banks

高木 夏樹

Natsuki Takagi

要 約

わが国の景気はこのところ3期連続で前期比マイナスの伸びとなるなど踊り場にさしかかった。地域別にみると、好調さを持続している地域がある一方、すでに下降の兆候を示す地域もあるなど地域格差が拡大している。その要因として、内外の経済環境のほか、地域金融機関の不良債権処理の遅れが指摘されている。しかし、不良債権比率、国内銀行貸出残高、県内純生産（名目）の関係をみると、必ずしもその因果関係は明瞭といえない。景気低迷が企業の業績悪化を通じ金融機関の貸出態度を慎重にさせた可能性もあるが、ごく一部の地域に限られる。むしろそうした地域の経済構造や開発政策に問題があったとも考えられる。高齢化社会、人口減少という時代を目前に控え、地域政策は将来のリスクを十分考慮した施策であることが求められよう。

目次

はじめに

I 景気回復の現状

II 金融機関の不良債権

III 不良債権と貸出姿勢の慎重化

IV 貸出減少と経済へのインパクト

むすびにかえて

はじめに

わが国経済は2002年1月を底として緩やかな景気回復の道をたどっている。しかし、最近の経済指標をみる限り、回復の力強さが今ひとつ欠けており、踊り場にさしかかったと考えられる。

こうした状況の背景として、米国における金融政策の転換と双子の赤字問題、あるいは中国の景気過熱と金融引締政策など、海外の要因をあげる向きが多い。また、石油価格に代表されるように第一次産品の価格上昇が国内外の経済に悪影響を及ぼし、景気回復の足枷となるという考えもある。確かに、わが国における景気回復の主役は、国内需要の増加というより海外景気の上昇とそれに伴う輸出の増加にあった。そのため、海外経済の失速即ちわが国経済の先行き懸念とつながるのもむべなるかなである。

しかし、海外的要因だけで景気回復の中だるみ、先行き懸念がもたらされるのであろうか。

そうした要因もさることながら、国内的にも様々な要因を抱えており、そういった問題が国内経済に悪影響を及ぼすのではと考えられる。本稿では、国内的要因、とりわけ地域的な経済格差と地域金融機関との関係に焦点を絞り、問題点を考えていきたい。

I 景気回復の現状

わが国経済の動きを実質国内総生産からみると、2004年10-12月期は前期比でマイナス0.1%、7-9月期が同マイナス0.3%、4-6月期が同マイナス0.2%と3期連続でマイナスの伸びとなった。それ以前の回復速度と様違いの状況を示すなど、停滞感を強めている。また、前年同期比の数値でも10-12月期は0.6%にとどまり、景気回復に一服感どころか失速するのではと心配されるようになっている。また、名目国内総生産の10-12月期の前年同期比は0.3%とかろうじてプラス台の維持にとどまり、景気回復の一服感と未だ払拭できないデフレ色に苦悩するわが国経済そのものといえよう。

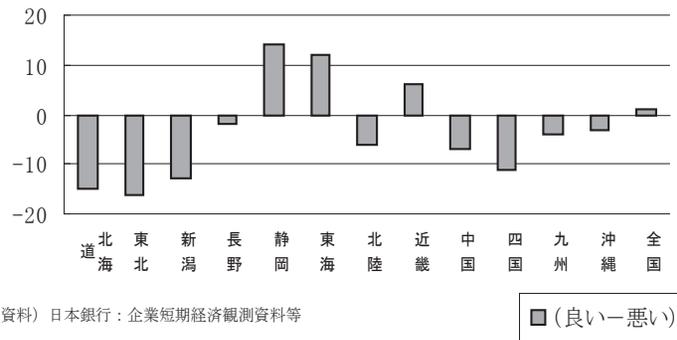
こうした動きを需要項目別にみていくと、失業率や有効求人倍率など雇用環境は改善方向にあるものの、所得が依然伸び悩みの状況にある。そのため百貨店販売額はもとよりスーパーマーケットの販売額も低迷するなど、個人消費は依然弱い状況にある。設備投資は機械受注の動き、収益動向、競争力維持に向けた設備投資意欲などから、底堅い動きはみられるものの、爆発的な伸びを期待できる状況にはない。

こうした状況を地域ごとに細かくみていくと内容は一変する。好調な地域は先ほど説明した以上の改善状況を示しているものの、一部の地域ではいまだ停滞そのものの状況下であり、景気回復とはほど遠く、むしろ下降を心配し始めている地域すら現れ始めた。

特に雇用情勢にそうした傾向が端的に出ており、著しく改善方向にある東海地域と、依然厳しい東北、九州、四国、沖縄、北海道といった如く極端な開きをみせている。また北海道では、景気そのものもむしろ反転し、不況に向かっているのではないかという厳しい見方も経営者に広がり始めている。

こうした地域格差は、日本銀行による短期経済観測資料の業況判断に色濃く表れている。(図1)は12月調査の業況判断を日本銀行の主要支店別にみたものである。棒グラフで示した数値は、「業況がよい」から「業況が悪い」を差し引いたものである。プラスであれば概ね改善している企業が多いことを示し、一方マイナスであれば依然厳しい企業が多いことを示している。12月調査では、全国ベースではかろうじてプラスとなっているものの、東北、北海道、新潟に次いで四国のマイナスが大きく、こうした地域の状況の厳しさを伺うことができよう。新潟は地震による影響も出ていると考えられる。

(図1) 地域別に見た業況判断 (2004年12月調査)



II 金融機関の不良債権

経済的な地域格差が生じる要因については様々な考え方がある。産業構造の違い、有力な企業があるかないか、財政による公共投資を含めた固定資本投資の大小、人口移動を含めた市場規模の動向など、多岐にわたる。今回の景気回復の原動力が国内需要というよりも海外需要の増加にあったことから、その地域に有力な輸出産業があったかどうか大きなポイントとなってこよう。国も地方も同じように財政赤字の拡大を抱えるようになり、公共投資が大幅に削減されている。そのため北海道、東北、九州等への公共投資が減少し、結果として公共投資への経済的依存度が高かった地域の停滞につながったという指摘もある。また、好調な有力企業がその地域にあれば、雇用増加などの恩恵を受けることもできるが、そうした工場が海外に移転してしまえば、地域経済を推進させる力を失ってしまう。地域の経済的停滞の背景は、単一の要因というよりむしろ複合的な要因が重なり、結果として他の地域に比べて低迷を続けたというべきであろう。

一方、こうした要因が複合的にプラスに働き、地域経済を大きく押し上げている地域もある。東海地域がその代表といえる。自動車産業を始め有力な輸出産業を抱え、エレクトロニクス産業など将来戦略に根ざした旺盛な設備投資が地域経済をさらに押し上げている。また、万国博覧会開催に対応した会場整備はもとより、国際空港、高速道路など付帯的な公共投資の実施が全てプラス要因として働いている。そうした意味では、東海地域と北海道、東北、四国、九州などの地域は両極の位置にあるとあって差し支えない。

こうした要因に加えて、金融機関の貸出姿勢を問題とする考え方がある。それは金融機関がバブル経済崩壊後、巨額な不良債権を抱え、その処理の負担から貸出対応を慎重化させているという指摘である。金融機関を通じたお金の流れが停滞し、地域経済の発展の足枷となっているという。

地方銀行および第二地方銀行の不良債権の推移を地域ごとにみると、地域によって不良債

(表1) 財務局別不良債権推移 (各年度末)

(単位: 億円、%)

	北海道	東北	関東	北陸	名古屋	近畿	広島	四国	福岡	南九州
1998年度	5264	6356	33421	2128	9080	10932	5212	3764	8991	1964
比率	7.28	4.05	6.45	2.27	3.97	5.23	3.16	3.06	5.30	2.30
1999年度	4117	8797	44056	7580	10788	27921	8719	5290	11010	4836
比率	5.78	5.52	8.33	7.63	4.68	12.35	5.17	4.25	6.41	5.48
2000年度	4608	10321	47005	9494	12914	16721	8324	6919	17230	5352
比率	6.30	6.48	9.00	9.56	5.58	7.93	5.05	5.55	10.23	6.05
2001年度	6068	12415	46465	10519	14747	17905	9017	7726	15625	5457
比率	8.61	7.76	9.09	10.67	6.41	8.59	5.41	6.20	9.63	6.05
2002年度	6148	12036	42315	8084	14377	16871	11722	9236	14836	5235
比率	8.69	7.66	8.40	8.67	6.47	8.20	7.23	7.62	9.10	5.81
2003年度	4687	10491	38654	8068	13069	13240	10073	8226	10613	4853
比率	6.63	6.72	7.73	8.59	5.91	6.43	6.27	6.86	6.76	5.40

(資料) 全国銀行協会: 全国銀行財務諸表分析

(注) 1. 金融再生法により開示された地方銀行の破産更生債権等、危険債権、要管理債権の合計。

2. 下段数値は不良債権の正常債権を含む全体に占める割合。

権処理の進捗および水準に大きな格差がある(表1参照)。2001年度などIT不況により不良債権が増加するといった局面もあり、一概には言えないものの、北海道、関東、北陸、九州などの金融機関に不良債権処理の遅れが目立つ。2004年度中間決算においては、概ね不良債権が減少傾向をたどっており、改善方向にあるといえる。しかし、都市銀行の不良債権比率が4%台まで低下した反面、地方銀行、第二地方銀行では6%台に高どまりし、地方ほど、また規模の小さい金融機関ほど不良債権処理が遅れている。こうした金融機関の不良債権処理の遅れが貸出対応を慎重化させ、国内銀行貸出残高の前年比伸び率をマイナスにさせるなど、経済活動の妨げとなっているという指摘であろう。

しかし、大多数の金融機関は貸出による利息収入を収益の最大の源泉としており、低金利のもとで収益を極大化するため、貸出を極力伸ばすことを経営目標としている。そのため金融機関からいえば貸出を伸ばす努力を重ねているが、残念なことに貸出先である企業の資金需要が弱くかつ財務内容も劣化しており、思うように伸ばすことができないという。増加運転資金や設備投資資金など前向きな資金需要であれば積極的に貸すこともできようが、不良債権を償却しているなかでリストラ資金、返済はね、滞貨減産資金に対しては慎重にならざるを得ないというわけである。

また、企業側にもそれなりの背景がある。企業のキャッシュフローを法人企業統計季報からみると、企業は減価償却など内部資金を潤沢に抱える一方で、過剰な人員、設備、借入金の圧縮などリストラを未だ続けている。また技術の進歩により見劣りのする設備、償却年限を超えた設備についても、投資の先送りを実施している。競争力の維持、強化もさることながら、体力温存、財務体質強化が先決問題であるという。既往設備を重用し、設備のベンテージが高くなるのも致し方なしという。

どちらかが間違いというわけでもなく、金融機関の慎重な貸出と企業側の資金需要の少なさの双方が、マイナスに働きあう結果として貸出が伸びず、景況に曖昧さを創り出しているのではというのが大勢の見方であろう。

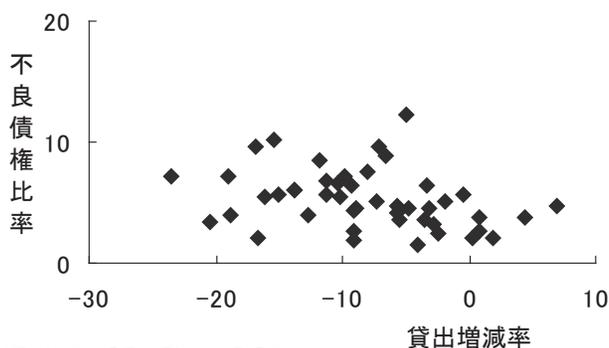
Ⅲ 不良債権と貸出姿勢の慎重化

不良債権の増加が金融機関の貸出に対する姿勢を厳しくさせたと言われる。確かに不良債権の増加は貸倒引当の積み増しや償却など収益の圧迫要因となり、同時に自己資本比率を低下させる。金融機関は自己資本比率の低下をおそれ、貸出に対して慎重になるというプロセスは否定できない。しかし、バブル経済を引き起こした不動産融資などは別としても、増加運転資金や設備投資資金など通常の貸出についても消極的な対応に終始するという銀行行動にそのまま結びつくのであろうか。また、既往の貸出についても、業況の悪化や財務内容の劣化だけで、貸出を回収するなどの銀行行動に結びつくのであろうか。

国内銀行の貸出残高推移をみると、バブル崩壊後も伸び率こそ低下したものの、依然伸び続けた。しかし、98年度以降一転して減少を続ける姿を描くことができる。これは道府県別にみても、ピークが何年になるかは別として概ね似たような姿になる。97年に大手金融機関の不安説が流れ、実際に金融破綻に陥った事実と重ね合わせると、98年度以降自己資本比率の維持改善が金融機関にとって最大の経営課題となった結果、貸出が減少したかのよう映る。では、不良債権の増加ひいては自己資本比率の低下が、貸出残高減少の直接のトリガーになったのだろうか。あるいは、不良債権比率の高低が貸出に対するブレーキの踏み方の強弱となったのであろうか。

(図2)は不良債権比率と貸出残高の増減率を道府県別に分布させたものである⁽¹⁾。不良債権比率は地方銀行と第二地方銀行の不良債権比率を道府県別に集計し、98年度末の数値を

(図2) 不良債権と貸出減少幅



(資料) 日本銀行：経済統計月報等

使用した。また、貸出残高については国内銀行の貸出残高の98年度末から2002年度末にかけての増減率を用いた。不良債権比率は自己資本比率の改善維持が経営の重要課題となり始めた時期を考え、98年度末の数値を使用した。また、貸出残高については、多少のバラツキはあるものの概ねピークであった98年度末と、日本銀行が実施している企業短期経済観測調査のうち「金融機関の貸出態度」で金融機関の貸出態度に変化が表れる直前の2002年度末の二時点における増減率を使用した。

不良債権比率と貸出態度との間に密接な関係にあると仮定すると、不良債権比率が高ければ貸出に対する慎重姿勢が強まり、貸出減少幅が大きくなるものと考えられる。また、それとは逆に比率が低くなればそれだけ慎重姿勢が弱まり、むしろ貸出を増加させるであろう。横軸に貸出増減率、縦軸に不良債権比率とり、都道府県の分布図を描くと、分布は左上から右下にかけて、右下がり展開すると想定される。しかし、(図2)は必ずしもそうした分布状況をみせていない。また、両者の相関係数を計算すると0.3程度にとどまった。当初想定した結果と異なり、金融機関は不良債権比率の高低に関わりなく、程度の差こそあれほぼ一様に貸出を減少させたという現実の対応をみることができる。

(表1)をもう一度みてみたい。これは金融再生法に基づき公表することが義務づけられている不良債権額を地域ごとに集計したものである。これをみると、地域ごとの違いのみならず年度間でも大きな変動がある。不良債権処理が進み不良債権が減少するならともかく、増加する地域も決して少なくない。もともと不良債権は様々なものがあり、混乱を防ぐため金融再生法により統一的な定義づけが行われた。しかし、企業に対する与信を個別にリスク判断する際、不良債権か否かかの判断は難しくまた微妙な判断が求められる。また、産業動向、景気動向、財務状況により、企業そのものの健全性が変動する可能性もある。さらに動産、不動産といった担保の価格変動によりまた不良債権額も変動する。そして、金融当局の検査等が行われた時の企業の健全性に対する解釈、判断により、不良債権額が変化する可能性すらある。そうした背景と不良債権の処理が個別の金融機関の償却体力や地域ごとの事情により異なることを考えた場合、時系列データを用いた分析は極めて難しいものとなる。ただ、(図2)のように貸出が減少した98年度以降の動きを見る限り、不良債権比率と貸出残高の増減との直接の因果関係より、むしろ金融機関が一様に貸出残高を減少させる行動をとった事実を重視すべきであろう。

貸出減少の背景は先述したような要因のほか、不良債権処理に伴う貸出の減少、デフレに伴う資金需要額そのものの減少など、様々な要因が複雑に絡み合っている。今回の分析では全てそうした要因を割愛した⁹⁾。また、(図2)では、金融当局が不良債権処理に期限を設け厳しい対応を取った大手金融機関を含む貸出残高の増減と、地域金融機関に限定した不良債権比率とを対比させたが。これが適切であったかどうかを検証する必要がある。貸出減少の要因分析には、もう少し詳細な分析が必要と思われるが、今回は不良債権比率と貸出減少との間の直接的な因果関係にとどめており、今後研究を深める必要があると考えられる。

IV 貸出減少と経済へのインパクト

(1) 使用データについて

不良債権比率の高低が貸出減少に直接結びついたとは必ずしも言えないことを今まで述べてきた。しかし、国内銀行ベースでの貸出残高が98年度以降減少していることは事実であり、その結果かどうかは別として、経済活動が停滞しマイナス成長に陥ったこともまた事実である。

では、貸出の減少は経済全体にどの程度影響を及ぼしたのであろうか。いや、貸出の減少は金融機関の貸出方針の転換によるものではなく、むしろ経済活動の停滞が結果として企業の資金需要の減退を招き、貸出の減少につながったという別の見方も存在する。さらにもう一つ、金融機関に対する不良債権処理の促進策も含めた金融政策・行政に問題があり、経済活動の停滞を助長させてしまったのではという意見もあろう。

金融政策の経済的波及効果や金融機関破綻が企業に及ぼす影響について、様々な研究がなされている。本稿では銀行の貸出残高の増減が経済に与える影響を道府県別に調べてみた。これは貸出残高増減の影響が地域によって異なるのか、あるいはどのような特徴がみられるのか、金融機関の破綻が生じた地域とそうでない地域との違いは発生しているのか、などを比較検討してみるためである。

使用するデータは貸出残高の増減と県内純生産（名目）とした。貸出残高は日本銀行の道府県別貸出残高を使用し、制度変更の影響を最小化するため全国銀行に相互銀行を加えた数値とした。なお、整理回収機構等へ譲渡された貸出は貸出残高に復元しておらず、そのまま増減額としている。また、県内総生産ではなく県内純生産を用いたが、時系列分析を行う上で極力過去に遡る必要があり、遡り可能な資料として県内純生産が最適と判断した。なお、同じ県内純生産額といえども、推計方式の変更や価格表示の変更等が行われており、極力同じ方式の資料を用いるように努めた。なお、どうしても変更時期をまたがり使用する場合はダミーを用い影響を極力除外するようにした。県内純生産は基本的に当該都道府県が推定しており、時系列データの途中で推計方法の変更が行われている可能性もあるが、極力年次の新しい数値を使用することによって弊害を最小限に留める以外の措置は取っていない。また、貸出残高も県内純生産もトレンド性の強い資料であるため、トレンド性を排除するため前年比を用いた。期間については、バブル崩壊後とそれ以前を比較するという点と、県内純生産の推計方法の大きな変更があったということもあり、91年度以降とそれ以前（72～90年度）の二期間とした。

(2) グレンジャー因果性テスト

貸出減少が企業の経済活動を低下させ、景気下降につながった、あるいは逆に景気下降が企業の資金需要を停滞させ、貸出の減少につながったと、立場により正反対の解釈が成り立

つ。そこでこうした因果関係が統計的に立証できるかどうかを判断するため、グレンジャー因果性テストを行った。

(表 2) が計測した結果である。72～90 年度と 91～2002 年度の二期間にわけ、県内純生産のある年の前年比伸び率がその翌年の貸出残高の前年比伸び率に対する影響と、それとは全く逆に貸出残高の前年比伸び率が翌年の県内純生産の前年比伸び率にどう影響を及ぼすかをそれぞれ計測したものである。簡単に言えば、ある年の貸出が大きく伸びると、翌年の県内純生産の前年比伸び率を高める、翌年の景気を良くするかどうかを確かめることである。また、ある年の県内純生産の前年比伸び率が高い、換言すれば景気が良ければ翌年の貸出を伸ばすことができるかを確かめると言うこととなる。こうした関係について t 検定により有意性を検証している。

(表 2) の中の *** 印は 1% の範囲で有意性が、* 印は 10% の範囲で有意性がそれぞれ認められることを示し、一方無印の場合はそうした関係が統計上認めることが難しいという結果を表している。

(表 2) をみると、バブル以前とバブル後では大きく異なる点がある。バブル以前では貸出の 1 年前の前年純生産の前年比伸び率に大きく関係している姿を明瞭に読みとることができる。しかし、バブル後ではそうした関係が希薄になっている。バブル以前では、貸出の伸びが翌年の需要を押し上げ、県内純生産が増加するという形で景気が良くなるという波及効果を端的に示している。それも、ほぼ全ての都道府県でそうした関係にあり、金融機関の貸出姿勢がその地域の経済全体に直接影響を与えていたということができよう。

では逆に、バブル以前において、県内純生産の増加が翌年の貸出残高を増加させるか否かについては、大半の都道府県で必ずしもそうとはいえないという結果を示している。景気が良いと翌年も金融機関が貸出を伸ばすことができるとは限らないことを示している。しかし、これは金融政策の性格を考えれば当たり前の結果ともいえよう。県内純生産の伸びが高ければ概ね景気がよいことを示し、往々にして金融政策の反転の契機になりやすい。そのため、金融政策の転換により翌年の金融機関の貸出姿勢を変化させる方向に働く可能性がある。県内純生産の伸びが高いと言うことは、実質県内純生産の伸びも高いすなわち景気過熱を示している可能性があり、あるいは実質県内純生産の伸びが低ければインフレが発生していることを意味しており、共に金融政策の転換を促す代表的な兆候でもある。(表 2) が示すバブル以前における貸出残高と県内純生産との関係は、いずれの方向でも極めてリーズナブルな姿を示していると言えよう。

次に、バブル後の県内純生産と貸出残高の関係をみるとバブル以前と大きな違いがある。貸出から県内純生産への影響は都道府県の半分程度しか有意性がみられず、かつ有意水準も低下している。それだけ関係が希薄化したと言えよう。一方、県内純生産から貸出への影響もバブル以前では一部の地域に限定してみられたものが、関西、中部地域を除くと、全国的にちらほらと関連性がみられるようになっている。

まず、県内純生産から貸出への影響から考えてみたい。先ほどバブル以前では金融政策の目的から関連性が薄いのが当たり前と述べたことと矛盾する結果となっている。これは次の3つの要因が関係していると考えられる。第一にバブル後の金融政策はほぼ一貫して緩和策が実施されており、逆方向に働く時期がなかったことをあげることができる。第二にバブル以前もバブル後も関連性がみられたのは東北部、九州であり、その地域の経済が同じ域内での相互に影響し合うという関連性が強いという構造的要因を指摘することができよう。貸出の増加が地域の経済を良くし、その結果また貸出が増加するという好循環が働き、金融政策などの外生的要因より強い影響を受ける性質をその地域が保有していたためと考えられる。また、第三は第二の指摘と裏返しとなるが、県内純生産の伸びの低下が企業の財務内容の弱体化をもたらし、金融機関が貸出態度を厳しくさせたのではないかという見方である。バブル後はそれ以前と異なり地域の経済体質が弱まり、負の相関が働きやすくなったという意味合いを考えなければならぬのかもしれない。(表1)に示した不良債権比率の水準と景気動向の関係をみると、そういった状況を読みとることができよう。

貸出から純生産への影響をみると、貸出と地域経済への影響力は依然残っているものの、(表2) 分析結果

	72年度～90年度		91年度～01年度			72年度～90年度		91年度～01年度	
	生産(-1) →貸出	貸出(-1) →生産	生産(-1) →貸出	貸出(-1) →生産		生産(-1) →貸出	貸出(-1) →生産	生産(-1) →貸出	貸出(-1) →生産
北海道		***	***	**	滋賀	**	***		**
青森	***	***			京都		***		*
岩手	***	***	**	*	大阪		***		
宮城	***	***		**	兵庫		***		
秋田		***			奈良		***		
山形	***	***			和歌山		***		**
福島		***	**		鳥取	***	***		
茨城		***	***	*	島根		***		
栃木					岡山		***	*	
群馬		**	**		広島		***		**
埼玉		***		**	山口		***	*	
千葉		***	**	***	徳島		***	*	*
東京		***	**		音川		***	**	**
神奈川		***	**		愛媛		***		*
新潟		***		**	高知	**	***		
富山		***		***	福岡	*	***		*
石川		***		*	佐賀	***	***	*	**
福井		***			長崎	**	**	**	*
山梨		***	*		熊本	**	***		
長野		***			大分	*	***		
岐阜		***		*	宮崎	*	***	**	***
静岡		***		*	鹿児島	**	***		
愛知		***							
三重		***		*					

(資料) 内閣府経済社会総合研究所：県民経済計算年報ほか

(注) *は10%有意水準、**は5%有意水準、***は1%有意水準を示す
バブル以前に比べてその力は弱くなっていることを示している。金融機関の貸出減少が経済

に悪影響を与えた地域もある一方、影響を受けなかった地域も少なくないという事象を表していよう。一方、その期間が超金融緩和期間であったことを併せて考えると、金融緩和が需要の回復を促すという政策効果を期待することに限界があることを如実に示す結果となった。企業は過剰債務圧縮などリストラを進める一方で、設備投資繰り延べ、内部資金依存を図るなど体質改善にいそむ姿をも表していると考えられる。

むすびにかえて

ここまで不良債権比率と貸出残高との関係、貸出残高と県内純生産との関係について考えてきた。この結果、不良債権比率は地域によって格差が存在し、不良債権処理の進展している地域と遅れている地域に極端な開きが存在する。また、不良債権を多く抱える地域ほど処理が遅れ、高い不良債権比率に未だ苦しむ姿を表している。しかし、不良債権比率が高いからといって、金融機関の貸出態度が厳しくなり、貸出残高を大きく減少させたとは必ずしもいえない。

貸出残高と県内純生産との関係については、バブル以前とバブル後では大きな相違がみられた。バブル以前では前年の貸出が伸びると、翌年の県内純生産は伸びるという関係は統計上も有意にあったが、バブル後は有意性も低下し、かつ関係のみられる地域も大幅に減少している。また、県内純生産から貸出への影響がバブル後みられる地域は増加している。これは企業のリストラ努力とあいまって金融緩和の政策効果が低下した可能性と、一部の地域では景気下降が企業の財務状況の悪化を通じて貸出減少につながった可能性も示す結果となった。

さらに加えて、不良債権比率と県内純生産との関係を考えてみたい。不良債権比率の高さが直接的に景気回復の足枷となっている可能性である。2001年度の不良債権比率と90～2001年度にかけての県内純生産の伸び率を比較すると、かなりバラツキのある分布状況を示し、相関係数も限りなくゼロに近い。両者の関係は極めて薄いといえよう。

このように考えてくると、不良債権比率の高低、貸出残高の増減、県内純生産の伸び率の間には、当初想定したような因果関係は明白な形ではみられず、特に不良債権比率と貸出残高、不良債権比率と県内純生産との直接的な関係は薄いという結論となった。

ただ、特定の都道府県に限定すると、当初想定した関係に限りなく近いことも確認することができた。不良債権が巨額に達した地域は、依然不良債権比率も高く、不良債権処理が遅れている。またこうした地域では、景気下降が金融機関の収益力を低下させ、一方では不良債権の積増など貸出残高を高止まりさせ、自己資本比率低下とあいまって、景気回復の足枷として働いている可能性もある。

こうした地域の特質をみていくと、特定の産業、企業に依存する度合いが大きいことや、将来にかけて発展の核となる産業がみられないなど、産業構造上の問題を抱えていることが指摘できる。また、そうした問題を解決するための努力が重ねられたものの、その結果が期

待した方向と異なった時、そのとがもまた大きく跳ね返ることである。

これは、現在良い状況にある地域といえども将来もそのまま続く保証もなく、逆方向に向かった場合のリスクも想定しておくことが必要なことを示唆している。また、将来に向けて解決の道を探る上では、一方向に集中投資するのではなく、多方面へリスク分散を図りながら、将来のあり方を模索するというスタンスも極めて重要とすることとなろう。経済成長の天井が低くなっているこれからの経済を考えた場合、政策の失敗はその地域にとり大きな負担となりかねないことを銘記すべきであろう。

注

- (1) 今回用いた不良債権額、比率はその年度末時点の数値をそのまま用いたが、不良債権比率の高低を問題にするのであれば、過去の処理額を遡り累積させた不良債権額、比率で比較すべきであったかもしれない今回は復元しないまま使用。また貸出残高においても金融再生機構等への譲渡貸出額を計数から除外している。貸出残高の減少の影響を分析するのであれば、これも譲渡前の数値に復元した後で比較すべきであるが復元しないままの数値を使用。
- (2) 98年経済白書では地価と貸出についてグレンジャー因果性テストにより地価の変動が貸出に対する影響の有意性を立証している。

主要参考文献

1. 櫻川昌哉 「金融危機の経済分析」 東京大学出版会 2002年6月
2. 三木谷良一 A.S. ボーゼン編著 「日本の金融危機」 東洋経済新報社 2001年8月
3. 原田泰 「昭和恐慌期のマネーと銀行貸出は、どちらが重要だったか」 内閣府経済社会総合研究所 ディスカッションペーパー 2004年10月
4. Masahiro Hori, "Does Bank Liquidation Affect Client Firm Performance? Evidence from a Main Bank Failure in Japan", Economic and Social Research Institute, Discussion Paper, April 2004.
5. 原田泰 岩田規久男編著 「デフレ不況の実証分析」 東洋経済新報社 2002年10月
6. 岩田規久男編著 「昭和恐慌の研究」 東洋経済新報社 2004年4月